別紙様式６

事業実績報告書

１　事業名

２　補助事業者

　○申請者の名称

　○代表者の役職・氏名

　○本社所在地

【担当者の連絡先】

　○担当者の役職・氏名

　○住　所　　〒

　○電話番号（連絡先）

　○ＦＡＸ番号

　○emailアドレス

３　事業の内容

　（１）事業の実施期間　　　開始日　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　完了日　　　　　　年　　月　　日

　（２）実施場所

　（３）事業実施内容

　　　（注）該当する補助対象事業に対応し、実施事業内容を具体的に記載すること。

（注）事業に係る資料や写真を貼付して詳しく記載すること

４　決算総表（支出決算書）

　　別紙１のとおり

５　支出明細報告書

　　別紙２のとおり

別紙１

決算総表（支出決算書）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 補助事業に要する経費（税抜） | 補助対象経費（税抜） | 左の負担区分 | 備考 |
| 自己負担額 | 補助金額 |
| 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 千円未満を切り捨てた額を記入 |

（注）１　予算額欄には、申請書の計画の内容に記載したもの（補助事業計画を変更した場合は、承認を受けた変更後の計画に基づくもの）を記入すること。

　　　２　補助対象経費は、補助事業に要する経費のうち補助対象となる事業に要する経費について、消費税額及び地方消費税額を控除した金額を記入すること。

　　　３　予算額と決算額が著しく相違するときは、その理由を備考欄に記入すること。

　　　４　経費については、千円未満を切り捨てず円単位まで記入すること。ただし、補助金額の合計（下段）は、千円未満を切り捨てた額を記入すること。

別紙２

支出明細報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　　容 | 積　　　　　算 | 金　額(税込) | 補助対象経費(税抜) | 見　積年月日 | 契　約年月日 | 入　手年月日 | 支　払年月日 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |
| 経費区分小計 | 円 | 円 |  |  |  |  |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |
| 経費区分小計 | 円 | 円 |  |  |  |  |
| 合　　計 | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　内容欄には、経費区分ごとに詳細な経費を記入すること。

 ２　積算欄には、経費ごとに名称、積算明細＠単価（消費税等込み）×数量＝金額（消費税等込み）、仕様等を記入すること。また、併せて購入先、支払先等を記入すること。

 ３　金額欄には、消費税額及び地方消費税額を含めた額を記入すること。

 ４　補助対象経費欄には、補助対象となる事業に要する経費について、消費税額及び地方消費税額を控除した金額を記入すること。

 ５　入手年月日欄には、補助対象物件が納品された日を記入すること。

　　　６　必要に応じて行を追加・削除すること。